

平成28年度当初予算

(10) 各特別会計予算案の概要について

住宅新築資金等貸付事業特別会計 当初予算額 29,100千円

本会計の貸付制度（新築・改修・宅地取得）は、平成13年度で廃止されましたが、その後の償還等にかかる経費について計上しています。

なお、これらの三資金につきましては、公正で適正かつ効率的に償還を進めるため、平成17年1月に設立された奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に加入し、債権回収は管理組合が行っています。

本年度の予算総額は29,100千円で、歳出では公債費23,267千円、事務費及び回収管理組合への負担金5,833千円を計上しています。

歳入では、諸収入の回収管理組合返戻金23,289千円、繰入金5,810千円、県支出金1千円を計上しています。

《参考》 旧町村の最終貸付年度 大字陀町 昭和61年度（新築）
菟田野町 平成13年度（宅地取得）
榛原町 平成8年度（新築）
室生村 平成10年度（宅地取得）

市営霊苑事業特別会計 当初予算額 20,300千円

市営赤人霊苑は、昭和57年4月に開苑以後、平成14年に拡張工事を行い、全体で1,103区画、4,128聖地の事業規模となっています。

その使用率は、予約を含めて平成26年度末で約77%です。今後も使用率の向上及び周囲の環境と調和した公園墓地としての維持管理に努めていきます。

歳入は、使用料及び手数料3,381千円、基金利子123千円、霊苑基金繰入金1

6, 596千円、繰越金200千円を計上しております。

歳出では、人件費9,602千円、苑内の維持修繕や清掃委託料等維持管理経費として7,496千円、基金積立金123千円、使用料等還付金2,579千円、予備費として500千円を計上しています。

土地取得事業特別会計

当初予算額101,300千円

土地取得事業特別会計は、宇陀市土地開発公社の健全化計画に基づき、計画的に公社保有土地の買戻しを行い、市土地開発公社の経営の健全化を目的として設置された会計です。

歳入として、一般会計繰入金101,300千円を計上しています。

歳出では、公債費として市債元利償還金等101,300千円を計上しました。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当初予算額 4,885,300千円

国民健康保険制度は、医療保険制度の中核として、大変重要な役割を果たしております。急速な高齢化の進展や医療の高度化などにより、医療費は年々増加傾向にある一方、経済の長期低迷による失業者など所得の少ない方の加入割合が増加しています。

国保財政の健全化を図るべく平成25年度、平成27年度と二度にわたる税率改正を行い、また国においては、低所得者対策や保険者への財政支援について拡充がなされているところです。

しかしながら、高齢化の進展や更なる医療の高度化による医療費の高額化が見込まれ、国保財政の収支バランスには依然、厳しいものがあります。

なお、平成27年12月末現在の国保加入者は、一般被保険者9,277人、退職等被保険者580人で、加入世帯数は5,525世帯です。

歳入では主なものとして、国民健康保険税913,481千円、国庫負担金707,121千円、国庫補助金298,395千円、療養給付費等交付金153,755千円、

前期高齢者交付金1,290,666千円、県負担金29,271千円、県補助金205,228千円、共同事業交付金881,662千円、繰入金399,096千円、諸収入6,273千円を計上しています。

歳出では主なものとして、総務費11,044千円、保険給付費3,081,122千円、後期高齢者支援金523,038千円、介護納付金200,000千円、共同事業拠出金990,120千円、保健事業費43,536千円、諸支出金15,991千円を計上しています。

国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定） 当初予算額 129,800千円

宇陀市国民健康保険直営診療所は、東里診療所と田口診療所の2ヶ所を設置しています。

診療所周辺の地域は、過疎化・高齢化が進む中、地域内での診療所は、医療過疎地域における第1次診療を行う「へき地医療」機関として、疾病の早期発見、早期治療に大きな役割を担っています。

しかしながら、診療圏内の人口の減少と診療報酬や薬価の改正等により運営は年々厳しい状況となっており、東里診療所の患者数は延べ3,746人、田口診療所は延べ3,296人と減少（H25⇒H26年度）しています。

歳入の主なものについては、診療収入95,797千円、使用料及び手数料964千円、県支出金611千円、繰入金28,508千円、諸収入3,920千円等を計上しています。

歳出では、総務費66,100千円、医療費62,220千円、公債費1,210千円等を計上しています。

介護保険事業特別会計 当初予算額 3,990,000千円

介護保険制度は、40歳以上の方が加入者として保険料を出し合い、65歳以上の介護を必要とする方がサービスを利用できるしくみになっています。また3年に1度介護保険料の見直しを行うこととなっており、平成27年度に介護保険料の改正を行いました。

た。

本年度の予算は、保険加入者が約 11,430 人で、保険給付は要介護あるいは要支援の認定を受けた方を対象とし、約 2,500 人を対象者として見込んでいます。

歳入の主なものとして、第 1 号保険者保険料 861,403 千円、国庫支出金 920,168 千円、支払基金交付金 1,077,982 千円、県支出金 586,850 千円、一般会計繰入金 542,865 千円を計上しています。

歳出の主なものは、介護認定審査会経費等の総務費 41,334 千円、保険給付費 3,830,336 千円、地域支援事業費 68,205 千円を見込んでいます。

後期高齢者医療事業特別会計

当初予算額 451,800 千円

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者と一定の障害がある 65 歳以上 75 歳未満の方の医療を保障するもので各都道府県の後期高齢者医療広域連合が事業主体となり、市町村は保険料の徴収、各種申請・届出書受付事務、保健事業の受託業務などを行っています。

歳入では主なものとして、被保険者からの保険料 307,742 千円、後期高齢者医療広域連合と市での事務費に対応する一般会計繰入金 21,341 千円、低所得者に対する保険料軽減分を補てんする保険基盤安定繰入金 114,215 千円を計上しています。

歳出では主なものとして、保険料徴収等にかかる事務経費として総務費 3,718 千円、広域連合へ納付する保険料や広域連合の事務費負担金等としての後期高齢者医療広域連合納付金 439,191 千円、高齢者の健康診査に充てる経費として保健事業費 7,836 千円を計上しています。

簡易水道事業特別会計

当初予算額 942,700千円

簡易水道事業の現状は、給水区域が18給水区域と広範囲に及ぶ多くの施設の維持管理について、より合理的な管理体制の強化により経費の削減を図りながら、12,292人（H27年12月末給水人口）の受水者への安心、安全、安定した飲料水の供給に努めています。

また、水道未普及地域の解消を図るべく、効率的な給水計画を検討し、給配水管等施設整備を進めています。

平成28年度の主な整備工事としては、松井簡易水道施設整備工事、田原簡易水道施設整備工事及び室生中央簡易水道整備工事を実施する予定です。

歳入の主なものは、水道使用料270,590千円、県補助金15,903千円、国庫補助金96,550千円、諸収入12,085千円、一般会計繰入金299,133千円、簡易水道基金繰入金28,667千円、市債198,700千円を計上しています。

歳出の主なものは、市内全域の簡易水道施設管理に要する、光熱水費、機械器具修繕、医薬材料費、県営水道受水費用等の総務管理費総額355,298千円と、未普及地域の解消のための工事請負費等の施設整備費総額326,441千円、市債償還金の元金・利子をあわせた公債費259,961千円を計上しています。

下水道事業特別会計

当初予算額 878,800千円

公共下水道事業は、昭和56年度より面整備を年次計画で開始してから36年目に入り、昭和62年度より一部供用を開始して30年目となります。施設の老朽化も進んでおり、施設の更新等を中心とした事業計画が必要となっています。

本年度は維持管理費として、マンホールポンプ場の修繕工事や雨水幹線の補修をはじめとして施設の電気系統や機械系統の老朽部品の取替等を計上しています。

また、榛原第2中継ポンプ場の改築工事や下水道施設全体のストックマネジメント計

画を策定し計画的に改築更新を実施し既存施設の維持管理に努めます。

歳入の主なものは、使用料及び手数料251,573千円、国庫支出金19,250千円、一般会計繰入金384,355千円、市債（資本費平準化債を含む）213,100千円等を計上しています。

歳出の主なものは、下水道費260,265千円、公共下水道建設費57,095千円、公債費559,940千円を計上しています。

保養センター事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	184,688千円
	収益的支出	184,688千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	22,949千円
	資本的支出	22,949千円

保養センター美榛苑は、平成22年10月に指定管理者へ経営移行したことにより、営業にかかる経理は指定管理者のもとでおこなわれています。

収益的収入では、営業外収益として一般会計からの経営健全化補助金161,096千円、及び指定管理者からの定額納付金21,600千円を含めた合計184,688千円を計上しています。

収益的支出では、減価償却費36,974千円、支払い利息1,897千円等で合計184,688千円を計上しています。

資本的収入では、経営健全化補助金6,115千円、事業実施分16,834千円を計上し、資本的支出では、建設改良費16,834千円、企業債償還金6,115千円の合計22,949千円を計上しています。

宇陀市立病院事業特別会計

(収益的収入及び支出) 収益的収入 3, 631, 369千円

収益的支出 3, 705, 336千円

(資本的収入及び支出) 資本的収入 10, 100千円

資本的支出 339, 540千円

平成28年度の業務の予定量は、年間入院患者数52, 560人(一日平均144人)、年間外来患者数104, 920人(一日平均430人)を見込んでいます。

収益的収入は、医業収益を3, 140, 304千円としています。その内訳として入院収益が1, 992, 000千円、外来収益が1, 006, 800千円、その他医業収益は141, 504千円をそれぞれ計上しています。

また、医業外収益については491, 065千円を見込んでいます。

なお、地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計からの繰入金については、繰入れ基準の内容(目的)に応じて、医業収益及び医業外収益において、他会計負担金または他会計補助金、資本費繰入益として計上しています。

一方、医業費用については3, 635, 180千円としています。その主なものとして給与費2, 232, 370千円、材料費498, 220千円、経費538, 420千円、減価償却費353, 570千円、研究研修費10, 000千円などを計上しています。

医業外費用は企業債利息、保育所費などで63, 656千円を計上しています。

また、特別損失については、2, 000千円、予備費については、昨年度同様4, 500千円を計上しています。

平成28年度においては、収益的支出が収益的収入を上回る73, 967千円の不均衡予算として編成しています。これは、新病院建設時に導入した医療機器等の減価償却費が短期間(5年~6年)での償却のため、減価償却費が多額となり、収益で見込むこ

とが難しいためです。

資本的支出については、建設改良費として有形固定資産購入費92,000千円を、企業債償還金としては239,500千円を、また、看護師等修学資金貸付金として8,040千円を計上し、資本的支出の総計は339,540千円としています。なお、平成28年度においては、資本的収入は10,100千円を計上し、資本的収入額が資本的支出額に対して329,440千円不足することとなりますが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

介護老人保健施設事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	523,000千円
	収益的支出	523,000千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	0千円
	資本的支出	60,000千円

本年度の業務予定量は、年間入所者数35,464人（一日平均97.2人）、年間通所者数4,435人（一日平均18.3人）の利用者数を見込んでいます。

収益的収入は、施設事業収益523,000千円を見込み、その内訳は介護報酬収益432,100千円、施設利用料収益65,000千円、その他施設運営事業収益700千円、施設運営事業外収益等25,200千円を計上しています。

一方、収益的支出は、施設事業費用523,000千円を見込み、その主なものとして給与費348,800千円、材料費41,000千円、経費93,970千円、減価償却費24,700千円、施設運営事業外費用11,500千円を計上しています。

資本的収入の計上は有りません。資本的支出は、有形固定資産の購入費として8,550千円及び企業債償還金として51,450千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額60,000千円は、減債積

立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんする予定です。

水道事業特別会計

(収益的収入及び支出)	収益的収入	621,000千円
	収益的支出	621,000千円
(資本的収入及び支出)	資本的収入	158,562千円
	資本的支出	297,438千円

本年度の業務の予定量は給水戸数5,760戸、年間総給水量1,790,000^m、一日平均給水量4,904^mを見込んでいます。

収益的収入は、給水収益377,000千円を見込んでいます。

収益的支出においては、委託料、修繕料などが増加するものの、その他の経費はできる限り節減を図りました。

資本的収入は、企業債41,700千円、出資金41,700千円、国庫補助金55,600千円、給水分担金等で158,562千円を計上しています。

資本的支出は、水道未普及地域解消事業の国庫補助事業として玉立・赤瀬配水池系の送配水管布設工事等、また、市単独事業での西峠県水受水池受水流量計調整弁交換工事などを予定し、企業債償還金を含め総額297,438千円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,876千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。